# ひょうゆう

http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

# No.2/

発行: 府中市議会 〒183-8703 府中市宮西町2-24 電話:042-335-4506 FAX:042-364-5415

#### 主な内容

- 2・3面
- · 予算特別委員会
- 4~7面
- 一般質問
- · 常任委員会審查報告
- ·特別委員会中間報告
- 8面
- 陳情
- · 議決結果一覧



## 農会改革の取組

府中市議会では、平成25年10月から27年2 月までの間、議会運営の改善に関する取組として、 議会改革検討委員会を設置し、議会の在り方に ついて検討を進めてきました。

協議の結果、次の取組を行うこととなりまし たのでお知らせします。

#### ■委員会の常時傍聴可

▶市民桜まつりのパレードに登場した市公式マスコットキャラクター「ふちゅこま。

常任委員会や議会運営委員会、特別委員会に ついて、傍聴を常時可能としました。

#### ■傍聴者用資料の充実

・般質問通告表や常任委員会記録の速報版等 を傍聴受付に設置するほか、予算特別委員会と 決算特別委員会では傍聴席に閲覧用の議案を用 意することとしました。

#### ■特別委員会会議録の作成

今号より市議会だよりの全

今後も開かれた議会を目 ,配布を行っています。

議会改革に取り組

動状況をお知らせするため、

、の市民の皆様に議会の活

府中市議会では、より多

平成 27 年改選後に設置される特別委員会よ り会議録を作成することとしました。なお、予 算特別委員会と決算特別委員会は除きます。

- ■「ふちゅう市議会だより」の全戸配布
- -般質問における一問一答方式の導入

ほか4件

0%の増となっています。 それぞれ928億5000 27年度は、 平成27年度一般会計予算 提案に当たり、 予算総額が歳入・歳出 前年度の市制

応じた施策も求められてお

対討論を行

採決の結果、

果たすべきことは団地居住を進めているが、同機構が

ど家賃改定ルールの見直し

続家賃の引き上げ幅拡大な

時代の要請に

引き続き予断を許さな

今後も健

(関連記事

2・3ページ) 決されました。 成27年度一般

役割・施策の検討である。 者の居住の安定と公共的な

会計予算が可 賛成多数で平 策への経費や防災・減災

公共施設の老朽化

予算特別委員会

会で、慎重な

開催された

3 月 19 日の

基本的な方針」に基づき、 立行政法人改革等に関する 構は、閣議決定された「独

継

環境施策、

少子高齢

本会議におい

て、賛成・反

を受け、 消費税交付金の増収も加わ 費税率引き上げに伴う地方 影響による増収のほか、 の伸びや法人の業績回復の 億円の増を見込んでいる。 財政状況は景気の回復傾向 なる。そのような中、 新たな歩みを踏み出す年と 般財源は全体で約27 市税では個人所得 市の

歳出では生活保護や障害者 社会保障関係経費が依然と 歳入が増収となる一方で 国民健康保険などの していく」 点に立ち、

 $\exists$ から 日までの

前年度に比べ5・ 市長から

60周年を契機として、 財政運営に努めていく必要 めには、全職員が一丸とな 全な財政を維持していくた い財政状況である。 このような中、 より一層の効率的な行

新規事業

主

な

○副校長等校

務改善支援事

けられる家賃制度にするこ

となど3項目を実現するよ

府に対し、安心して住み続

よって、本市議会は、政

○市民協働推

進事業(市

民

う要望する。

)観光振興事

業(府中×漫

協働推進月

画で活性化:

!事業)

着実に市政を発展させるべ そして、 や4つの重点プロジェク を中心に選択と集中の観 市民との協働に係る事 画の2年目の年として 第6次府中市総

との説明 各種施策を推進

ONPO · ボ )街路樹管理 )定期予防接 全型管理) 事業(予防保

動支援事業 ランティア活 ベルアップ事業

事 議

(関連記事8ページ)

# 案

案が提出され、次の方々が員の選任の同意を求める議 市長から教育委員会教育長 の任命の同意を求める議案、 固定資産評価審査委員会委 定例会最終日の本会議に

# 教育委員会教育長

同意されました。

固定資産評価審査委員会

大和田公一 山崎 善久 氏氏 (43 57 歳)

ふちゅう市議会だよりの

全戸配布を始めました

浅沼 昭夫 氏 (66歳)

JQA-EM2175 環境にやさしいまち

議した結果、

委員会提出議案は2件を審議した結果、

可 決

となりました。

賃貸住宅居住者の居住の安

定策推進を求める意見書

独立行政法人都市再生機

陳情9件が審議されました。

市長提出議案は、平成27年度府中市一般会計予

算など34件を

ルール見直しに関し、◎都市再生機構の家賃

U R

可決31件、同意3件となりまし

25日間の会期で開催されました。 平成27年第1回市議会定例会は、

2 月 23 日

ら3月19日まで

意

見

書

政策や教育の課題に向けた市の

も施策など変わりつつある国の 年と位置付けられ、福祉や子ど 経過し、再び最初に戻る原点の

## 平 地方消費税交付金の増などによ 社会保障関係費を初めとした歳 り27億円の増収を見込む一方、 市民フォーラム 成 平成27年度予算は、 27 年 度 市民税や 般会計予算賛否討論 府中市議会市政会

る支援を拡充するなど、「やすら 過去最大の予算となった。 出の増加により26円もの財源 展開する予算であると評価する。 ぎ」「つながり」「かがやき」を柱 PO・ボランティア活動に対す 善支援事業を実施するほか、N がん検診事業や副校長等校務改 不足が見込まれる厳しい状況で、 として、未来を見据えた施策を そのような中、新たに前立腺

府中市が住み続けたいまちナン バーワンとして繁栄することを 中長期的な視点に立った中で、

## 養成計論

本予算に賛成する。

開に期待をしている。 考えており、これまで以上に市 配分を行うほか、選択と集中の で選択された施策に予算の重点 かな予算編成が行われたものと 考えを重視するなど、きめ細や 民が笑顔で過ごせる各施策の展 また、大型重点プロジェクト 平成27年度予算は、 政策会議

などについても確実に遂行して 事業における組合との連携強化 の建設促進や府中駅南口再開発 である新給食センターと新庁舎 いくよう要望する。 多様化する市民ニーズを的確

な財政運営の礎を築く予算であ するとともに、健全で持続可能 ると確信し、 に捉え、各施策を積極的に展開 本予算に賛成する。

# 藏

# 本共産党府中市議団

生活者ネットワーク

平成27年度は市制施行60年が

対応が注目された予算であった。 福祉施策については、地域包充当先に係る詳しい説明はない。 削減されているため、段階的な いては、 こととなった。そのため、財源 計画に見直すよう求める。 すれば引き上げるべきではない。 であることから見直しを求める。 行財政改革推進プランについて 費税交付金の増などにより、続 の積立てにより市民サービスが は、市民の負担を増とするもの 不足を前提として策定された市 いていた財源不足が解消される また、 市庁舎建設については、基金 証明書等の手数料につ 市民生活の状況を勘案

の補助率については、国が55%、都が土木課長補佐 設計における同補助金

45%となっている。

また、整備に対する補助金につい

の程度見込めるのか。

国や都からの整備に対する補助金はど

で多額の費用が掛かると思われるが

また、今後、工事等を進めて行く上

国や都の補助率は。

市町村無電柱化事業費補助金について、委員電線共同溝設計委託における区

消費税の引き上げ分は社会保障

地方消費税交付金について、

のための財源とされているが、

いないため、本予算に反対する。市民生活を支える予算となって 改悪等で生活が厳しさを増す中、 消費税増税や社会保障制度の

ℴℴℴℴ

ら複数の施設整備を求める。

を撤回し、教育や防災の観点か

括ケアシステムなど体制のビジ

めてほしい。また、学校給食セ ョンは示されたが、具体化を進

ンターの建設については、計画

市議会だより

## 個人市民税の税制改正による 収見込み額は

別委

(2・3ページ)

主なものをお知平成27年度一郎

知らせします。

委員

教育セン

般会計歳入歳出予算の審査状況から、

要員 防災・減災事業の 制改正によって平成26 財源を確保するため、税 が500円引き上げられ間、個人市民税の均等割 について聞きたい。 う27年度の増収見込み額 また、どのような事業 そこで、引き上げに伴

の新規・レベルアップ事業などに充当 ほか、消防ポンプ車購入、防災・減災 耐震化事業などの起債の元利償還金の度から26年度までに実施した小中学校財政課長 充当事業については、23年 円と想定している。 と見込んでおり、6349万7000 市民税課長補佐 増収見込み額につい ては、納税義務者数を12万6994人

無電柱化事業におけ

る

国及び都補助金の見込みは

られるため、事前に各学校で きる範囲の業務を行ってもら 等と相談し、各校においてで 十分な説明を行っていく。 員であっても守秘義務が課せ 事務範囲についても校長会

# う形で考えている。 中心市街地活性化基本計画

組が行われるが、この時期に 進めていく理由は。 化基本計画の策定に向けた取 市では中心市街地活性

の認定を取得する予定である。 27年度に着手し、28年度に国 個々の事業や歴史的資源等を 計画課長 中心市街地に係る とや32年までに市内東部で大 ために策定するもので、平成 略的にまちづくりを展開する ひとまとまりとして捉え、戦 背景として、 |再開発事業が進んでいるこ 国分寺市、立川市で市街 現在、 小金井

を考慮しても総事業費の70%から80%き路線として選定された朝日町通りのき路線として選定された朝日町通りのは、2020年東京オリンピック・パ

程度は見込めるものと考えている。

を単年度としてい

また、提案事業

いて聞きたい。

指導室長補佐 基本的には元 いるのか。 が、どのような方を人選して を扱うことも多くなると思う を行うということで個人情報

市民が市との協働事業を提案

題の効果的な解決に向けて、

民提案型協働事業は、地域課 市民協働推進担当副主幹

するもので、市は上限を50万

教員の方や様々な場面で既に

当する額を補助することとし円として経費の2分の1に相

に充当しているのか。

学校と関わっている方を中心 に人選を行っている。臨時職 多くの市民ニーズや地域課題実施期間については、より ている。 事業であるため、 としているが、現

#### している。臨時 の確保を目的と 向き合う時間等 教員が子どもに 務負担を軽減し 校長や教員の事 多忙な副

内容は。

委員

市民提案型

市民提案型協働事業

期間を単年度と

校務改善支援事

職員が事務補助

業となるよう取組を進めてい 実施に向けて利用しやすい事 を把握したいと考え、単年度 きたいと考えてい 今後、本格 在はモデル

果の提案事業 する理由は る理由につ 協働事業の の実施期間 相談員として配置する

を想定しているどのような業務 とのことだが、 学級へ派遣する 語聴覚士につい して配置する言

言語聴覚士の業務内容は ターに相談員と

市内の通級

また、 他市の状況について のか。

である。 いては、 教育センターに勤務し、発達 聞きたい。 教員の指導、 語訓練や教室の運営に当たる 学級に通う子どもに対する言 障害などで悩む保護者の相談 指導室副主幹 一小学校と住吉小学校で通級 対応を行う。 週3日のうち1日は 残りの2日は第 助言を行う予定 業務想定につ

また、他市の状況について 市が既に配置している。 東村山市、国分寺市など

は、



▲府中駅周辺市街地

規模商業施設が供用される見 リアマネジ 府中 ため、同計画の策定が必要と 考えている。 メントの動きなどに即応する

駅周辺におけるエ

込みであること、

また、

図るためにもしっかりと進め ついては、市民意識の醸成を

から始まる第5次府中市男女てもらいたいが、平成27年度

、同参画計画の内容は。

主な内容についても聞きたい

また、女性活動推進事業の

委員

男女共同参画の取組に

#### 别 モバイルサービスの対象は 幼 児 子 防 接 種

健康づくり担当副主幹 業者について聞きたい。 対象者の範囲は。また、 ルサービスが導入されるが、委員 乳幼児予防接種モバイ 者が携帯電話やパソコン等で 定期及び任意予防接種のスケ 情報を登録することにより、 委託

> 利用可能範囲となっている。 年生相当の年齢までの女性が る13歳未満の男性及び高校1 メール配信等を行うサービス 力医療機関の検索、市 委託業者は株式会社ミラボ 定期予防接種の対象とな からの

発しており、平成26年度に都 内5区2市で導入されている。 止を目的としてシステムを開 予防接種に関する事故防

小学校においては3、 中学校 5 4

国際理解

ない状況である。

国際理解教育推進事業の

手は、更なる英 る外国語指導助 指導を行ってい 教育推進事業で

語教育の強化を

6年生が年間25時間、 年生が2年間で計18時間、 している。 においては年間20時間と設定 また、国や都からの補助は

進める上で重要 100 com (6) 監整とは

指導室長補佐

外国語

補助はあるのか。

国や都からの

について聞きたい。

同事業の実施状況

えられる あると考 な役割で

▲外国語指導助手による授業

手を配置し、英語指導 中学校に外国語指導助 活動の一つとして小・

に当たっている。

指導時間数について

各学校長の裁量に

より多少の変動はある

性活動推進事業

の

主

な

内

容

は

対策基本計画を新たに位置付 男女共同参画計画の内容を引 努めることとしている。 き継いでいるが、配偶者暴力 画については、第4次府中市 職支援講座、 ついては、女性学講座や再就 市民活動支援課長補佐 また、女性活動推進事業に DV被害者支援の充実に インターネット 同計

講座などを開催したいと考え

学

ア1名の配置を検討している。 2人に対して学生ボランティ 専任の講師1名のほか、生徒 時間45分の指導を考えており、 援については、 生活援護課長補佐 また、生活支援については、 1回につき2 学習支

について、収

ニティバスの 本来の運行目的は

乗車人数が年200万人を超 あり、本市としても乗車人数 幅員等により路線バスが入れ が乗り切らない状況もある。 えており、 地域安全対策課長補佐 現在、 いて議論されているところで ない交通不便地域の解消、ま ュニティバス検討協議会では、 する寄与など在るべき姿につ た、交通弱者の社会活動に対 このような中、 コミュ 高齢者や交通弱者 目的が変わって しまうと考える が、市の見解は。 第3次コミ

# が増えればいいものという認 括

生活保護世帯の子どもに対する 支援の 体 制 は

だが、平成27年度の体制は。 を週1回行っているとのこと 中学3年生を対象に学習指導 いても聞きたい。 に対する学習支援については、 また、生活支援の内容につ 生活保護世帯の子ども

などを行い、教育に必要な情 困難な生徒に対して家庭訪問 支援員を1名雇用する予定で り、家庭で学習することが

という考え方と 民の利便性向上 ると、本来の住 等を追求しすぎ

認 知 症 サ ボ タ 1 制

るか。 委員 認知症サポーター制度の強 化について、どのように考えてい

の向上も図っている。 地域における認知症

受講者等と具体的

## 再 開 発 事 業

委員 していると聞くが、府中駅南口第 大規模事業の工事費が高騰

都市整備部長 工事着手後、 に躯体が存置されていることが判 撤去工事等に係る経

の管理に努めていく。 計画の取組を推進し、

今後も市インフラマネジメント

予防保全型

での繰出金額を聞きたい。 競走事業について、 事 業 の 繰 出 これま 金 費の増がある一方で、

走

従前建物

クト化や複数場発売などにより、 26年度は3億円を見込んでいる。が約2773億円となっており、 歳計剰余金積立額を含めた累計額 は整ってきているものと考えてい 舟券売上げの収益を確保する体制 昭和30年度から平成25年度までの はあるが、平和島競走場のコンパ 経済情勢の予測が難しいところで また、今後の見通しについて、 年度は3億円を見込んでいる。 業部長 繰出金額については、また、今後の収益の見通しは。 繰出金額を2億円と見込んで なお、27年度は収益額を7億 移行する市立保育所6園の役割を

度

ポーター養成講座を実施している。 策に基づき、 実施するなど、継続的な意識啓発 援方法を学ぶ講座や施設見学会を これまでに約9300人が受講し ており、受講者を対象に実際の支 への理解を深めるため、認知症サ 福祉保健部長本市では、 国の施

な仕組みづくりなどを検討してい 支援について、 るとともに、認知症の方に対する 今後は、 講座の更なる充実を図

新たな負担はあるか。 地区の再開発事業において、市 地下

# を行うなど経費の減もあった。 今後も工事の進捗に合わせ、 げ渡しに係る影響で工法の変更

努力をするよう指導していく。 性は。また、今後、基幹保育所に 合わせた約160億円を超えな のと考えているが、引き続き組合 計の変更が生じる可能性があるも に対し、保留床処分金と補助金を 子ども・子育て支援計画

委員 市子ども・子育て支援計 において、市が目指していく方向

希望する教育・保育の提供、地域全ての子どもにそれぞれの家庭が における子育て支援の充実に向け の高い教育・保育の総合的な提供 子ども家庭部長同計画では、 聞きたい。 て、 事業を進めていく。

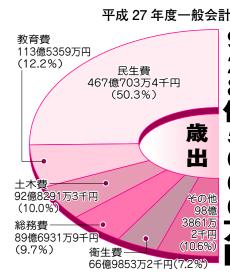
の強化等の役割を担っており、地の質の向上と地域内施設への支援フティーネット機能の強化、保育 るものと考えている。 域における子育て支援の拠点とな 基幹保育所は、児童福祉のセー

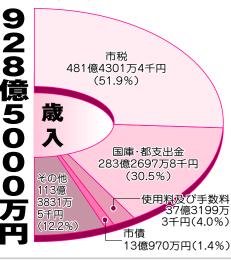
## フ ラ 管

え方を聞きたい。 る情報の電子化について、 委員 本市のインフラ管理におけ 市の考

もに、長期的な修繕費を含めた経 管理情報を電子化し、一元化する 返して一定水準の状態を保つとと 行うことで、 管理を推進できるものと考える。 ことで、道路、公園等の効率的な 基準点測量成果簿、 都市整備部長 費を削減できる。 保有する道路台帳、 具体的には、舗装の劣化予測を 細やかな補修を繰り 台帳、土地境界図、平成27年度に市が 公園台帳等の

### 平成 27 年度一般会計予算款(科目)別内訳





平成 27 年度各会計別予算額											
	区分	平成27年度	平成26年度	伸び率(%)							
一般会計		928億5000万円	884億1000万円	5.0							
	国民健康保険	282億4363万3千円	240億9177万円	17.2							
4-4-	後期高齢者医療	46億5531万4千円	45億2475万3千円	2.9							
特	介 護 保 険	147億7982万円	141億4538万9千円	4.5							
別	競 走 事 業	_	1267億 923万2千円	_							
会	公 共 用 地	37億2658万6千円	49億6387万2千円	△24.9							
  計	下水道事業	40億2088万8千円	40億3205万1千円	△0.3							
01	火災共済事業	930万6千円	933万1千円	△0.3							
	計	554億3554万7千円	1784億7639万8千円	△68.9							
合 計		1482億8554万7千円	2668億8639万8千円	△44.4							
	公営企業会計	平成27年度	平成26年度	伸び率(%)							
	語 走 事 業	566億3606万円	_	_							

500183000万円 ※ 競走事業特別会計は、平成27年度から公営企業会計へ移行しました。 路が 等 イ

てのれ

い維え

の理

管中

う

フラ管理に関する市の考え方

勘案し、優先順位を付けて対 難なため、効果や効率なども 等の全てに対応することは困

応している。

臼井

議員(市政)

市内

予

あ切<sup>防</sup>

のえの

えく て必 い要

るが

クや哺乳瓶、

紙おむつなどを

方

道路、

公園、 寿

街路樹のイン

℧ℷちゆう

に努めている。

しかしながら、

要望や意見

維持管理にどのように対応し

心のため、道路等インフラの

今後、市民生活の安全・安

ることを前提とした維持管理 意見などから安全性を確保す トロールを初め、

都市整備部長 を聞きたい。

職員によるパ

議員 管理するインフラ設備

が増える一方で、予算は削減

市民要望や

されている。

ージ上段まで) 質問することができます。 市議会定例会では、 提出された議案を審議するほかに、 今回は19人26件の一般質問がありました。

付き添いにおける状況につ

定学級の増設を検討するとあ

行政管理部長

2ら「参加し船合防災訓練

般質問とし

て、

各議員が

市政全般に対して

(**他**はその他の質問)

在籍する学

学級の増設についての見解は。

市立中学校における同

学童クラ



となる。 資産税情報の内部利用が可能

ない特定空家等に対しては、 が明確化された行政代執行 また、適切に管理されてい 命令、また、要

費投入には協議会や市 必要と考えている。 議会での詳細な議論が また、空き家を増や

ザ対策について 討が必要と考えている。 荒廃させない対策の検 要であり、 ❷府中市のインフルエン 利活用等、



さない予防的対策も重

災

害

時

の

体 制 で

整 備 助

進

め 医

る

ф

検

た

い

対策の推進に関する特別措置 生活環境部長 で強化された権限は。 法で規定する 「空家等

年11月に成立した横田 実 議員(市政) 議員(市政)

平 成 26

上

稔 議員(市子)

今後、市が空き家対策に 取り組む上での課題は

行政代執行の費用回収や 空き家を増やさない対策の 検討が必要と考える

となる。 るための処置をとるよう助言 周辺の生活環境の保全を図 の方法による強制執行も可能

ることが想定されるため、公 生活環境部長 が取り組む上での課題は。 議員今後、 かる費用の回収が困難にな 空き家対策に市 行政代執行に

童が学童クラブに登館する際 と1年だが、障がいのある児 災害時

障がいのある児童等の 学校における介助には の対応が必要では

常 学  $\emptyset$ で は 障がいの程度に応じて 介助員の配置を計画している

推移を見極めつつ、

蓄品の充実に努め 見直しを行い、食

た。

料品など備 被害想定の

更に災害発生時

の迅速かつ

正確な情報提供の

取組として

スや市公式

推進に努めていく。

識しており、児童・生徒数の

設を検討する必要があると認 教育部長 甲州街道以南に増

見直したほか、避難所運営マ

て体験する」訓練

へと内容を

ニュアルの作成や

置を計画している。 する児童・生徒に対し、障が る児童・生徒の介助に親が付 議員学校では、 いの程度に応じた介助員の配 教育部長 き添うケースがあり、 応が必要と思うがどうか。 通常の学級に在籍 障がいのあ

市の対

う児童については、 付き添う形としている。 校に隣接した学童クラブに通 フ指導員が学校教諭と連携し、 子ども家庭部長

通

に関する法律」の施行まであ 理由とする差別の解消の推進 「障害を

画第2次推進計画には知的固 議員 市特別支援教育推進計

の妊産婦支援につい 院と連携 する 考 7 え は

援を強化してきたが、一方で は足りていないと考える。 災害時の妊産婦に対するケア 市長 支援としては、粉ミル ての考えを聞きたい。 は、これまで災害弱者への支 そこで、妊産婦支援につい Ш 卓知 議員(市フォ) 市で 談などを行うこととしている。 産婦の方々が安全・安心に過 連携し、災害時においても妊に意識した上で、関係各課が 設時に授乳スペース等の確保 や保健師等による巡回健康相 備蓄しているほか、避難所開 今後は妊産婦や乳幼児を更

対策など市民生活の安全・安 切に維持管理していくことは、 都市整備部長 必要があるものと考えている。 全の考え方に切り替えていく 前に適切な対応を行う予防保 えており、危険な状況になる 心につながっていくものと考 交通事故の減少や軽減、防犯 いくの インフラを適 産婦支援について、 努めていきたいと考えている。 討するなど、より良い環境の 産院や助産師会との連携を検 体制整備を進めていく中で助 行政管理部長 されると思うが、災害時の妊 連携する考えは。

> 市独自の災害対策施策や る あ

の地震体験車で

市所有 施策や事業等 自の災害対策 議員 本市独 導入している。 ツイッターを ール配信サー

はあるか。

この間に市が取り組んだ防災 東日 災センターがである中央防 あり、災害発 生時には消防 との合築施設 行政管理部長 府中消防署

手塚 歳久 議員(市フォ)

本大震災から4年が経つが、

▲地震体験車

対策強化の内容を聞きたい。 洄 原 診 断 の 消防団と 橋 要 0 忹

耐 行う必要があると考えて C 関 する 点 検 等を

ごせるよう対応していきたい。 とで妊産婦のストレスが軽減 議員 助産師が支援を行うこ 災害時医療の 助産院と 24年に中央自動車道笹子トン村崎 啓二 議員(市フォ) 平成 ネル天井板落下事故が発生し、 いる。 設の老朽化対策が 本市においても更

▲分倍河原駅人道橋

施を 性診断の実 定めたが、 の点検予

修繕など長寿命化を含めた短中長

他小・中学校の建てかえ、大規模

期にわたる施設改修整備計画の

目視 し、

健判付い、設の点 国は自治体に対 5年に1回、 区分による 点検を義務 での道路施 統一的な

求められて 故発生後、 なる道路施 いる は 震診断の必要性は。また、大議員 分倍河原駅人道橋の耐 ものと考えており、点検結果 する点検等も行う必要がある 都市整備部長 5年に1回 年ごとの実施を予定している。 またがる道路橋と横断歩道橋 線市道に、28年度には線路 都市整備部長 から改修等も検討していく。 等によっては予防保全の観点 点検を行う際には、耐震に関 規模な改修等の考えはあるか。 の点検を実施し、その後は5 年度には 0)

ている。 ている。 整備について。雇用促進について 災害対応が図れるものと考え 他魅力あふれる四谷さくら公園の 体験車の使用により、 基づく防災意識の啓発を図っ や各小・中学校等で実体験に 連携したより迅速な情報収 また、 本市が所有する地 自治会

市政…府中市議会市政会 市フォ…市民フォーラム 公明…府中市議会公明党 共産…日本共産党府中市議団 ネット…生活者ネットワーク 志高…志高会 友愛…友愛会 ※()内は、会派名を略して掲載しました。 ※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

割について聞きたい。

市民協働推進本部長

地域コ

他府中市の都市公園行政を再度問

ミュニティへの期待等は更に

う

後地域に果たしていくべき役

文化センターにおいて何がで

充実のために

きるかを検討していきたい。

える役割は一層増している。 ニティが高齢者の暮らしを支 化が進展する中、地域コミュ

もあると考えることから、

その役割を見直していく必要 の変化や市民ニーズに合わせ、 齢化や核家族化等の社会状況

そこで、

文化センターが今

西宮幸一

議員(市フォ)

文化センターの機能等は

地域福祉の向上、充実に向け

ていきたいと考えている。 生きがいや活躍の場を提供し

地域福祉支援を担えるよう

見直すことが必要ではないか

何ができるか検討していきたい

ティに係るイベントの実施や

者を初めとする地域の方々の 学習活動等の拠点として高齢 文化センターでは、

コミュニ

大きくなるものと捉えており、

一括質問

## ふちゅう

# 高齢者等へのボランティ

福祉保健部長

#### 市 助成を住民主体の 支 援 の た の協 め 行サ議 の ロン活動会におい 方策 アに対する は あ る 対 か

る

の支援を行っている。

福祉保健部長の変形が出る。 るボランティア活動の実態に 行われている高齢者等に対す備 邦彦 議員(友愛) 本市で ついて聞きたい。 本市で

一番‼ふちゅう体操の普及等 ターが介護予防事業や元気

的制度での支援が難しいサー おいては、庭の手入れなど公 の負担軽減のため、 のあるボランティアが介護者 を行っているほか、 者の会の運営に参加している。 また、市社会福祉協議会に 家族介護 介護経験

ビスを提供するため、 業を実施している。 る在宅福祉サービス事 有償ボランティアによ 約20か所で市

議員 極的な支援が必要と思 ランティアに対し、積 運営も行われている。 民ボランティアによる 地域サロンの自主的な 高齢者等へのボ 方策はあるか。ゝ

不 足 解 消 が 0 も続く傾向にあると思うが は う

税制改正の影響等を踏まえると き続き状況を注視

るも 要があ のと

且黒 の行財政改革プランにおいて 重夫 議員(共産) 本市

るほか、ボランティア相互の 情報交換の場を提供するなど 4000円の助成を行ってい 活動に対し、年間で最大2万 議会では、住民主体のサロン 市社会福祉協 ものと考えている。 る必要があり、

考える

念されたことなどから、

市内

買い控えや景気の中折れが懸 行事業は、消費税率の改定で

現状と今後の見通し

である。

特徴としては、1回当たり

上を図るために実施したもの 経済の活性化と市民生活の向

いるが、 財政担当参事 について聞きたい。 は財源不足が特に強調されて 総 合体 歳入の根幹と 育 館 について

朽 弓 の 道 対 場 処

は

小野寺 延 淳 命 議員(市政) 効 化 的 を な改 第 6 図 修を検討 老朽化が進んでいると聞いて る

聞きたい。 館での施設改善要望があるか 環境整備に関して、 の施策であるスポーツ活動の 総合体育 第1体育

う対処し

ていく考

整備にど

弓道場の

の一翼を担えるよう見直して

職員体制自体を地域福祉支援

文化センターの機能や

画のスタートから1年が経過

考えられる。

していきたい。

おり、落下の危険性もあると

次府中市総合計画前期基本計

しようとしているが、同計画

いくことが必要ではないか。

市民協働推進本部長

少子高

このうち第1体育室と相撲場 文化スポーツ部長 済みである。 については平成26年度に対応 の土の入れ替え、 室等の空調設備設置や相撲場 つり壁改修などの要望があり、 弓道場の

> ポーツ部 文 化

施設

えか。

つり壁の一 部はかなり

朽化が進

全体の老

む中、

今後の税制改正等にも注視す 続くと予測することは難しい 反映し増加傾向にあるものの、なる市税は景気の回復傾向を 同様の傾向が スマ 利

1

ル商品券等

の発行事

評

価 は

تخ

の

ょ

う

12

行

う

か

実績

な

証済,

的

う 行品を

いを析

含

め

いた

財源不足解消が続くと思うが、 されている。この傾向から今 年間の財源不足が88億円とさ 市の見解はどうか。 後も年度途中や当初予算での 27年度も既に当初予算で解消 度途中で補填分が解消され、 れてきたが、平成26年度は年 同改革プランでは、 4

年末から発行されているスマ

陸

議員(公明)

平 成 26

継続してもらいた

が、事業

イル商品券やスマイル建設券

うのか。

ていきたい。

の評価や検証はどのように行

の内容を聞きたい。

スマイル商品券等の発

続き注視していく必要がある 効税率の引き下げが予定され ものと考えている。 の歳入見通しの状況等を引き ていることを踏まえると今後 国税化の影響、また、法人実 財政担当参事 上げに伴う法人市民税の一部 消費税の引き

他競艇事業の現状と今後の見通し

議員

地域消費喚起と生活支

初めて発行したことが挙げら る建設券を多摩地域の26市で ことや工事代金等に利用でき の発行額を以前の2倍とした

援の観点から引き続き事業を

思うが、 きるよう、 いながら効果的な改修を検討 って、安全かつ快適に利用で そのため、利用者の視点に立 は延命化であると考えている。 建替えを含めた検討が必要と 現時点ですべきこと 関係課と協議を行

な

た

▲総合体育館の弓道場

舗は普通財産とさ

リーンプラザの喫

茶店等3店 れ、貸付料

の減免がないが、

方で府中

研究を進めていきたい。

例も参考に公表方法の検討、

行政管理部長 他自治体の

共施設内におけ 店舗の貸付料等に関し 現状を公表する考えは

他自治体の事例も参考に 検討を進めていきたい

自治法では公有財産について、前田 弘子 議員(ネット) 地方 のを行政財産、そ 公用または公共用 **迪財産と定めてい** 市施設におい れ以外を普 に供するも 府中グ

ではないか。また、減免、無 ため、考え方を整理した上で各財産の判断基準が曖昧な 産の目的外使用と位置付けら は公共性が高いとして行政財の森芸術劇場等のレストラン 行政管理部長 市として基準 償に係る指針等はないのか。 市としての基準をつくるべき 使用料が免除されている。

を比較・検討できるよう、現向性とのことだが、負担理由 状を公表する考えは。 入確保のため負担いただく方 議員 貸付料等について、歳 を策定する予定はない。 した指針等は設けていない。 また、 減免等についての統

金状況などを分析し、経済的生活環境部長 利用実績や換

集め、分析を行う際に活用し 店舗に寄せられた市民の声を ケート調査を行う予定であり、

いと考えている。な効果を含めた検証を行いた なお、取扱店に対してアン

商品券 们儿商品券 建設券

▲スマイル商品券とスマイル建設券

生活環境部長

化

の課題があり、

ニティバス検討協議会で検討

のと考えている。

#### 274号 平成27年(2015年) 4月28日発行

ティバスの

運行ルートの在り方について 検討は行われているか

議会において

の在り方や必要性等について、

検証を必要と考えるがどうか。

ート等の意見もあ

## 地域 コミュ ズが高まった 組民 みを構築してはど農園等で共同耕工ニティの活性化に向け は う作<sup>げ</sup>

かの

築してはどうか。

共同耕作ができる仕組みを構

# 運営方法を検討し 場 合に てい きた

た地域コミュニティの活性 成27年1月に策定、公表され とを目指しているのか。 化」とあるが、どのようなこ 来像には「農地・農業を通し た第3次市農業振興計画の将 智恵美 議員(ネット) 平

う子どもたちが様々な体験を ていくとともに、次世代を担 農業収穫体験ができる機会を 生活環境部長 市民が身近に 民と農業の触れ合いを推進し 度などを促進することで、市 提供し、援農ボランティア制 通して健やかに成長で

法において、 を目的とする企業等の ル等の団体、福利厚生 でなくNPOやサーク 市民農園などの運営方 たいと考えている。 の事業も推進していき きるよう学童農園など ィの活性化に向けては、 地域コミュニテ 個人だけ



需要を取り込むことで

検討が行われているか。 が行われている。 行ルートの在り方について、 また、近隣市との共同運行 府中駅を中心とする運

現

ミュニティバスの運行に関し、 コミュニティバスの一般路線 新たな市民ニーズ等の課題を 交通不便地域の解消など 第3次コミュ 運賃の改定や 長期的な検討課題と考えている 見については、長期的な検討 課題になるものと考えている。 うな導入時の運行目的や基本 いとの意見もあった。このよ も府中駅の発着でなくても良 行目的や交通不便地域の考え 方針から大幅に変更される意 いては近隣市と本市との運 また、共同運行の可能性に 運賃等に違いがあること

か聞きたい。

状では活

浅田 多津子 議員(ネット)

協

発着ル

運行ルートについて、必ずし

生活環境部長

同協議会では、

検討

ていきたい

議員

平成22年4月に自転車の

生活環境部長 共同耕作に対 まえた上で運営方法を検討し するニーズが高まった場合に 市民農園の利用状況を踏

会場 討

条例の施行により、人身

文明 議員(公明) 平成

吉村

0 受診率向上のための取組は

数のがん検 できるよう で実施 て

ちゅう21」後期計画が終了す きたい。 るが、今後の取組について聞 26年度で市保健計画 が 「健康ふ < √ )

市長 策定した第2次健康ふ 保 ていく。

育所設 用 を 検 都 有 地 7 等 い の る

か

具体的にどのような計画なの 育・保育の提供体制整備を計 の待機児童解消に向けて、教目標の一つとしている保育所 ども・子育て支援計画で施策 画的に進めるとのことだが、 秀二 議員(共産) 状では難しいが用地確保に あらゆ る 可 市子 能性を探 域に多い地 ため、現 子ども家庭部長 況はどうか。 を検討してきたと思うが、 機児童の

ている。 年度までに7か所の教育・保 育施設を整備する計画となっ の見込み量を踏まえ、平成29 査に基づき、保育が必要な方 子ども家庭部長 市民意向調 認識して ながら、 用が難し いる。 いものと

しかし

議員 保育所の設置について 都有地などの未利用地の活用 今後とも

康づくりを推進していきたい ちゅう21に基づき、ライフス と考えている。 まちぐるみ・地域ぐるみの健 のつながりを強化するなど、 機会の拡充を図るほか、地域 テージに応じた定期的な健診 遠 田 歩 看 宗雄 議員(公明) 道がな

板

設

み

画

幼児や高齢者の安全確保の取組は

い市道

等におけ

る

左側通行を促すナビマークを

カラー

舗

装を実施 X

7 環

い

る

市で

生活環境部長

境整備につ

府中町1・

に自転車の

2丁目の市道など いては、警視庁が

いるか。 思う。受診率向上のために市 それぞれが10%に満たない受 診率であり、対策が必要だと ではどのような取組を考えて がんの種類にもよるが 市が実施するがん検診 市長 同条例は、自転車利用 生かされているか聞きたい。 者の交通ルール遵守の徹底を 図ることなどを目的としてお 安全利用に関する条例を施行 したが、同条例がどのように

場で実施できるよう検討して がん、肺がん検診などを受診 福祉保健部長 か、複数のがん検診を同じ会 しやすくするための工夫とし て、土曜日の実施を増やすほ 大腸がん、 乳 ている。 走るための環境整備は進んで 議員 自転車が車道を安全に ら26年には約35%まで減少し する割合が施行時の約50%か 事故総数のうち自転車が関与

なっていただき、受診しやす い環境等について検討を進め また、受診者にモニターに

市道などにおける幼児や高

また、歩道が確保できない

者の安全確保の取組は。

いるか。

都有地は待 状 国有地等を問わず、用地確必要があることから、都有地、 らなる展開を求めて 探っていきたいと考えている。 保のためにあらゆる可能性を 計画的に施設整備をしていく 地震災害を減らす取り組みのさ 子育て支援計画に基づき、

り

た

情報モラル教育についての きたい を 聞 題

インターネットトラブルの 未然防止が難しいことなどがある

> 議員 学校内にインターネッ どが課題であると考えている。

ルの未然防止が難しいことな で発生することから、トラブ

トトラブルは学校の管理外

一方で、

多くのインターネ

ト依存に対する相談体制を確

教育長 福田 報モラル教育についての取組 ものインターネッ 生徒の発達段階に や課題を聞きたい。 や情報マナーの取組など、情 モラル教育を実施 イ教室を初めとし 千夏 議員(公 本市では、 している。 応じた情報 て、児童・ 卜依存対策 剪 セーフテ 子ど

徒や保護者に対し、繰り返し

しいことなどから、

児童・生

情報提供を行うことが必要と

生徒がインターネット依存で

いる。しかしながら、児童・

あることを自覚することが難

対応を検討する体制となって

なり、校長や副校長も含めて ルカウンセラーなどが窓口と

担当教諭や養護教諭、スクー

教育部長

相談に対しては、

どうか。

立すべきと考えるが、

現状は

▲カラー舗装された区画線(白糸台3丁目付近)

を重点的に行いたいと考えて 齢者に特化した交通安全啓発 施しており、今後も幼児や高 確保については、看板設置や 区画線のカラー舗装などを実 また、幼児や高齢者の安全

整備している。

介護サービスをボランティアが 行 う よ う に な る と サービスが低下しないか

介護技術などの研修を 実施したいと考えている

ひとみ 議員(共産)

福祉保健部長同事業では、 護保険制度の改定により、 する市の考え方を聞きたい。 移行され、新総合事業として のサービスが市町村の事業に 支援者の訪問介護と通所介護 になると聞くが、同事業に対 介護サービスが行われること

ている。 パーができなかったごみ出し 体制が推進されるものと考え きるため、地域の支え合いの ティアによって行うことがで などのサービスを市民ボラン や電球交換、散歩の付き添い 制度上の制約からヘル

議員 うになるとサービスの低下が ンティアがサービスを行うよ 懸念されるがどうか。 有資格者ではないボラ

護サービスの提供の担い手と 実施したいと考えている。 ないよう介護技術や緊急対応 機会は更に増えると思われる 福祉保健部長 生活支援や介 してボランティアが活躍する 訪問マナーなどの研修を サービスの低下を招か

## 案 内

委員会は公開されてお ることができます どなたでも傍聴す 議会の本会議及び

## 常任委員会の審査報告から

# 文

教 委

会

府中市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例第7号議案 この議案は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴 府中市子ども・子育て審議会における運営方法の

できるよう規定の整備を行う」等の説明があった。 置き、部会の議決をもって審議会の議決とすることが 事項などを調査、審議する必要がある場合には部会を 嘱することができるよう規定の整備を行う」「特別の 見直しを行うなど所要の改正を行うもの 主な改正内容として、「委員のほかに臨時委員を委

を行うもの

施設の整備に関して、 名を想定しており、報酬は通常の委員と同額の日額 委嘱を行う」「臨時委員について、人数は4名から6 挙げられている」「臨時委員については、議題ごとに 定教育・保育施設の利用定員の設定に関することや る」等の答弁があった。 子ども・子育て支援計画の策定に関することなどが 1万1000円を考えている」「部会は、 質疑に対して、「同審議会の所掌事務としては、特 確認申請を行う際などに設置す 新たな保育

のとおり可決すべきものと決定した。 審査の結果、本案については、全員異議なく、 原案

総 務

委

員

中市附属機関の設置等に関する条例1号議案

として新たに条例を制定するもの に設置する際にその位置付けを明確にすることを目的 この議案は、 法律または条例に定めがないものを新た 市長または教育委員会が設置する附属

員の定数や任期は、審議内容や委員の必要性等に応じ をつくることができると考える」等の答弁があった。 関を設置することで、議会に諮りながら会議の計画等 ことは基本的に違法であるとする裁判例が多い」「委 ている」「法令や条例によらずに附属機関を設置する 会議は、基本的に会議録を含めて公開することとなっ から守秘義務について規定している」「附属機関等の 質疑に対して、 各委員会で決定している」「条例によって附属機 法律上守秘義務が掛かっていない状態にあること 「附属機関の職員は特別職であるた

ていくという姿勢を今後も推進してもらいたいと考え 本案に賛成する」等の意見があった。 委員から、「財政支出の根拠と情報を市民に知らせ

のとおり可決すべきものと決定した。 審査の結果、本案については、全員異議なく、 原案

のとおり可決すべきものと決定した。

建設環境委員会

を得なければならないこととなったため、所要の改正緩和の許可についても、あらかじめ建築審査会の同意認定を受けたマンションの建替え時における容積制限 る法律の一部改正で新たに規定された、耐震性不足の 府中市建築審査会条例の一部を改正する条例第14号議案 この議案は、 マンションの建替えの円滑化等に関す

たときに『他の法令において準用する場合を含む』こ建築基準法の規定に基づいて市長から同意を求められ主な改正内容として、「審査会の招集については、 とを追加する」等の説明があった。

法律のみである」等の答弁があった。 案に基づくこととなる。その件数としては年に1件程る際に容積率の許可を受けたいという場合には、同議 在のところ、マンションの建替えの円滑化等に関 度と想定している」「対象となる法令については、 に約130件あり、それらのマンションが建替えをす 質疑に対して、「対象となる建築については、 市内

のとおり可決すべきものと決定した。 審査の結果、本案については、全員異議なく、 原案

厚 生 委

員 会

元中市介護保険条例の一部を改正する条例(12号議案

に地域の自主性及び自立性を高めるための改革による この議案は、 介護保険料及び期割回数の見直し

年1月に入札が行われ、株式会社イトーヨーカ堂が落札

は地における都市整備用地に関して、

調布基地跡

地

している。また、当該地の土地利用構想における店舗

う」「介護保険料の普通徴収における納期を現行の6られたことに伴い、介護保険料額の改正及び追加を行条文の追加を行う」「国が示す標準保険料段階が改め 関する各基準について、本市で定める必要があるため、主な改正内容として、「地域包括支援センター等に 期から9期に改める」等の説明があった。 介護保険法の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの

期は32年4月

態については、

せた大型複合ショッピングセンターを検討しており、工

イトーヨーカ堂と大型専門店を組み合わ

?までを目途としていると聞いている。 商業

施設の開設に

れていることから、開発事業者に対し、鉄より多磨駅の乗降客が2倍近くになるとの

道事業者との 予想が立てら

府中基地跡

||地留保地に関して、当該地の活用について

協議について投げ掛けている。

ため、市の課長級職員で構成する府中基地

用検討プロジェクトチームを設置しており、

保険料については、高額にならないよう模索しながら、業務に見合った体系をとりたいと考えている」「介護質疑に対して、「同センター等の人員については、 るとともに、基金の活用など介護保険料を抑えるため 答弁があった。 サービス料と伸び率等を勘案し、算出している」等の の努力を認め、本案に賛成する」等の意見があった。 審査の結果、本案については、全員異議なく、 委員から、 「介護サービスが後退しないよう要望す 原案

# 別委員会の中間報告から

再開発対

策特別委員会

利用計画の素 跡地留保地活 検討を進める

《案の作成などを行っていく予定であるなど

報告があり

これを了承した。

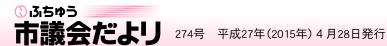
ジュールの検討を行いたいと考えている。平成27年6月以降に、建設工事期間の調整を含めスケ から4か月程度遅延しているが、掘削工事が完了する を要することとなったため、契約期間を7か月間延伸し あった。なお 務について、 ているが、全 全体の事業スケジュールについては、現時点で3か月 府中駅南口 本工事への影響はないものと考えている。 再開発事業における埋蔵文化財発掘調査業 調査が完了し、出土品の総数は約15万点で 出土遺物の洗浄や実測図の作成等に時間

会で野村不動 定者として承 管理会社の 認されているなどの報告があり、これを了 選定については、審査を行った結果、理事 産パートナーズ株式会社が管理業務受託予

# 市庁舎建 設特別委員会

ら、内容につ 約8割の方が 意見が寄せら て意見交換を 開催を予定しており、設計業務に関することなどについ 聴覚障がい者 に判断した市の方針に比べて優位性が低いことに加え、 クコメント手 市民説明会 市庁舎建設 「団体からの要望を受けて開催した。今後も 1については、地域に分かれて開催したほか、 続きを実施したところ、事業に対する反対 行いたいと考えている。 事業に対して理解を示していることなどか れたものの、費用面や機能面等から総合的 に関し、基本計画の策定に向けて、パブリッ いての変更はせず、 同計画を策定している。

いと考えてい ととしているため、 (仮称)を設 設計者の選定については、プロポーザル方式で行うこ 置し、平成27年7月には候補者を選定した るなどの報告があり、 今後、市庁舎建設設計者選定委員会 これを了承した。



	第1回定例会議案等議法	夬紀	耒	Į—	覧				
番号	件名	本会議	結果		会	派	賛 召	5 ※	
《市》	長提出議案》 34 件			市政	市フォ	公明	共産	ネット	諸派
1	府中市附属機関の設置等に関する条例	可	決	0	0	0	0	0	0
2	府中市手数料条例の一部を改正する条例	可	決	Ō	Ō	Ō	Ō	Ō	0
3	府中市行政手続条例の一部を改正する条例	可	決	Ō	Ō	Ō	Ō	Ō	0
4	教育委員会制度改革に伴う関係条例の整備に関する条例	可	決	0	0	0	0	0	0
	府中市長等有給特別職の職員の給与及び旅費支給条例及び								$\bigcirc$ 1
5	府中市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の 一部を改正する条例	可	決	0	0	0	0	0	O 1 <b>X</b> 1
6	府中市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	可	決	0	0	0	0	0	0
7	府中市子ども・子育て審議会条例の一部を改正する条例	可	決	Ö	Ō	Ö	Ō	Ō	0
8	府中市立保育所条例の一部を改正する条例	可	決	Ō	Ō	Ō	Ō	Ō	0
9	府中市保育所における保育に関する条例を廃止する条例	可	決	Ö	Ō	Ō	Ō	Ō	0
10	府中市立幼稚園条例の一部を改正する条例	可	決	Ō	Ŏ	Ö	Ō	Ō	0
	府中市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可可	決	Ō	Ō	Ō	Ō	Ō	0
12	府中市介護保険条例の一部を改正する条例	可	決	Ö	ŏ	ŏ	ō	Ö	0
	府中市介護保険条例及び府中市立高齢者在宅サービスセン	Ť			_				
13	ター条例の一部を改正する条例	可	決	0	0	0	0	0	0
14	府中市建築審査会条例の一部を改正する条例	可	決	0	0	0	0	0	0
15	平成 26 年度府中市一般会計補正予算 (第3号)	可	決	0	0	0	0	0	0
	平成 26 年度府中市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	決	Ö	Ō	Ō	Ō	Ō	0
17		可	決	Ö	Ö	Ö	ō	Ö	
18		可	· 決	0	Ö	Ö	ō	Ö	
	平成 26 年度府中市公共用地特別会計補正予算 (第1号)	可	· <u>八</u> 決	0	0	Ö	×	0	
		可可	<u>决</u>	0	0		ô	0	
20		-	<u>决</u> 決			0	_	×	
21	平成 27 年度府中市一般会計予算	可可	<u>决</u> 決	0	0	0	X		0
22	1777 12977 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-		0	0	0	0	0	0
	平成 27 年度府中市後期高齢者医療特別会計予算	可	決	0	0	0	X	0	0
	平成 27 年度府中市介護保険特別会計予算	可	決	0	0	0	0	0	0
25	122017 1 1 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	可	決	0	0	0	×	0	0
26	122014 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	可	決	0	0	0	0	0	0
27	1 // 1	可	決	0	0	0	0	0	0
	平成 27 年度府中市競走事業会計予算	可	決	0	0	0	X	0	0
	平成 26 年度府中市一般会計補正予算 (第4号)	可	決	0	0	0	0	0	0
	府中市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可		0	0	0	0	0	0
	府中市職員退職手当条例の一部を改正する条例	可	決		0	0	0	0	0
32	教育委員会教育長の任命の同意について(浅沼 昭夫氏)	同	意	0	0	0	0	0	0
33	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について (山崎 善久氏)	同	意	0	0	0	0	0	0
34	固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について (大和田 公一氏)	同	意	0	0	0	0	0	0
《委	員会提出議案》 2件						<u> </u>		
1	府中市議会委員会条例の一部を改正する条例	可	決	0	0	0	0	0	0
	都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、UR賃貸住								
2	宅居住者の居住の安定策推進を求める意見書	可	決	0	0	0	0	0	0
《陳	情》 9件								
1	府中市庁舎建設基本計画(案)についての陳情	不採	视	×	×	×	×	×	×
2	学校法人私立つくし幼稚園運動場についての陳情	不捋	衫択	×	×	×	×	×	×
3	府中市庁舎建設基本計画(案)、府中市議会庁舎建設特別 委員会議事録についての陳情	不採	? 択	×	×	×	×	×	×
4	府中市立白糸台小学校についての陳情	不採	打	×	×	×	×	×	×
5	府中市立白糸台小学校立地及び教育施設についての陳情	不採		×	X	×	×	×	×
	都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、UR賃貸住宅居住者の居住の安定策推進を求める意見書提出に関		択		_				
6	する陳情	1木	///	0	0	0	0	0	0
7	府中市例規集の利活用と同時にごみ減量化の推進につい ての陳情	不採	採択	×	×	×	×	×	×
8	巨大地震に対する対策、公共施設の耐震化工事について の陳情	不採	: 択	×	×	×	×	×	×
9	行財政改革のICT推進による小さな行政組織化につい ての陳情	不採	段 択	×	×	×	×	×	×
	※ 議長(市政)は表決に	こ含ま	ミれる	ません	υ.	0:	賛成	×:	反対

#### 陳情から(要旨)

◎都市再生機構の家賃改定ルール見直しに関し、 UR賃貸住宅居住者の居住の安定策推進を求める 意見書提出に関する陳情

この陳情は、「UR賃貸住宅の居住者が安心して 住み続けられる家賃制度等についての意見書を政 府等に提出するよう要望する」との内容である。

建設環境委員会で審査し、質疑に対し、「UR賃 貸住宅については、3年ごとに家賃が改定される が、家賃の引き上げに該当する低所得高齢者世帯 等には都市再生機構や国が支援をしている。また、 高齢者に対しては高齢者向け優良賃貸住宅等も設 定しており、国の支援がある」等の答弁があった。

委員から、「居住者が安心して府中に住み続けら れるようにしていただきたいと思い、採択を主張 する」「高齢化に伴い低所得となることは、誰にで も起こり得る事情であり、家賃の安定化が求めら れることは当然であるため、採択を主張する」等の 意見があった。

審査の結果、本陳情については、全員異議なく 採択すべきものと決定した。

(関連記事1ページ)

#### 定例会日賦

(次の日程で開催しました)

2月23日 本会議(委員会付託等)

〃 (一般質問)

" ( " ) 25日

26日 総務委員会

27日 文教委員会 3月2日 厚生委員会

3日 建設環境委員会

4日 基地跡地対策特別委員会

5日 再開発対策特別委員会

6日 市庁舎建設特別委員会

10日 議会運営委員会

本会議 (常任委員会審査報告等)

11・12・13・16・17 日 予算特別委員会

19日 議会運営委員会

本会議(特別委員会審査報告等) 総務委員会

#### 会派の構成 平成 27 年第1回定例会

府中市議会市政会(市政) 9人 市民フォーラム(市フォ) 5人 府中市議会公明党(公明) 5人 日本共産党府中市議団(共産) 3人 生活者ネットワーク(ネット) 3人

志 会(志 高) 1人 友 会(友 愛) 1人 (平成 27 年 3 月 19 日現在)

編集後記

服 横 西 須山 美田 カー 東知 大田 多津子 大田 多津子

委員長

本号は平成27年第1回へ、厚くお礼申し上げまの客等を中心に掲載しまいの市民の皆様のない、本号で任いのましたが、本号で任いのましたが、本号で任いのない。 れまでの市民の皆様のご愛読に対しま 厚くお礼申し上げます。 議会報編集委員会 本号で任期が終了します。 しました 2例会の 予算審査

#### お知らせ

本会議場における手話通訳での傍聴を受け付けております。

本会議及び常任委員会の会議録は市議会ホームページのほか、市政情報公開室(市役所3階)、 中央図書館、白糸台図書館、西府図書館でご覧いただけます。また、本会議の会議録については、 各地区図書館でもご覧いただけます。

本会議のインターネット中継の配信を実施しています。配信内容には、生中継と録画中継があ り、録画中継については本会議終了後おおむね3日以降(土・日・祝日を除く)にいつでもご覧 いただけます。

#### http://www.city.fuchu.tokyo.jp/gikai

本会議のモニター中継は、議会開催中、市民談話室(市役所1階)にて放映しております。 詳しくは、議会事務局庶務課へお問い合わせください。

TEL:335-4506/FAX:364-5415

・・・・ 傍聴にお越しください・・・